

決 算 報 告 書

(第 24 期)

自 2025 年 1 月 1 日

至 2025 年 12 月 31 日

株式会社あいらいふ

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

新宿野村ビル32階

貸借対照表

2025年12月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 727,777,899】	【流動負債】	【 288,720,286】
現金及び預金	510,020,449	買掛金	1,678,564
売掛金	188,158,482	未払金	38,535,397
前払費用	15,583,433	未払給与	72,327,748
短期貸付金	10,000,000	未払費用	45,390,612
立替金	4,015,535	前受金	38,500
【固定資産】	【 184,506,689】	賞与引当金	56,664,000
(有形固定資産)	(30,563,065)	未払法人税等	35,847,400
建物附属設備	47,711,224	未払消費税等	24,465,700
工具器具備品	3,119,422	預り金	2,350,365
減価償却累計額	△20,267,581	1年内返済予定長期借入金	11,422,000
(無形固定資産)	(49,638,960)	【固定負債】	【 11,950,568】
商標権	404,126	資産除去債務	11,950,568
ソフトウェア	34,314,834		
ソフトウェア仮勘定	14,920,000	負債の部合計	300,670,854
(投資その他の資産)	(104,304,664)	純資産の部	
関係会社株式	10,000,000	【株主資本】	【 611,613,734】
出資金	30,000	(資本金)	(30,000,000)
長期前払費用	1,760,000	資本金	30,000,000
差入保証金	55,433,698	(利益剰余金)	(591,613,734)
繰延税金資産	37,080,966	繰越利益剰余金	591,613,734
		(自己株式)	(△10,000,000)
		自己株式	△10,000,000
		純資産の部合計	611,613,734
資産の部合計	912,284,588	負債及び純資産の部合計	912,284,588

損 益 計 算 書

科 目	金	額
		円
【純 売 上 高】		
売 上 高	1,492,886,835	1,492,886,835
売 上 総 利 益		(1,492,886,835)
【販売費及び一般管理費】		1,303,325,371
営 業 利 益		(189,561,464)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	701,176	
雑 収 入	3,883,249	4,584,425
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	2,022,385	
雑 損 失	1,616,907	3,639,292
経 常 利 益		(190,506,597)
税引前当期純利益		(190,506,597)
法 人 税 等		59,307,283
法 人 税 等 調 整 額		721,597
当 期 純 利 益		(130,477,717)

株主資本等変動計算書自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>30,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		461,136,017
	当期変動額	当期純損益金	130,477,717
	当期末残高		<u>591,613,734</u>
利益剰余金合計	当期首残高		461,136,017
	当期変動額		130,477,717
	当期末残高		<u>591,613,734</u>
自己株式	当期首残高及び当期末残高		<u>△10,000,000</u>
株主資本合計	当期首残高		481,136,017
	当期変動額		130,477,717
	当期末残高		<u>611,613,734</u>
純資産合計	当期首残高		481,136,017
	当期変動額		130,477,717
	当期末残高		<u>611,613,734</u>

個 別 注 記 表

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

1. この計算書類は、中小企業のための一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として認められている「中小企業の会計に関する基本要領」に準拠して作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
 - イ 時価のないもの
主として移動平均法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
主に定率法（ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法）を採用しています。
 - ②無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 600 株
 - (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 200 株

以上